

【学会紹介】

韓国地方政府学会 —韓国地方政府学会の設立背景と近況—



朴泳康（韓国地方政府学会会長／東義大学 教授）

韓国地方政府学会は釜山広域市、蔚山広域市、慶尚南道、済州特別自治道で活動する行政学の関連教授たちが中心になった全国規模の学会で会員は約 600 人で年 4 回の定期セミナーを開催し、ジャーナル“地方政府研究”を発刊している。本学会は 1989 年に釜山慶南蔚山において行政学会が創立された。1997 年には釜山慶南蔚山済州で行政学会が拡大し、そして 2001 年度には社団法人として設立許可を得た。本学会の母胎は韓国行政学会で同学会は 1956 年に“韓国行政研究会”で出発して、1961 年に定款を制定して現在の学会の名称で改正になった行政学関連最初の学会であると同時に最大規模の学会になった。韓国行政学会では初期に大体 1～3 個の広域行政単位別で支部を開設して運営したが、地域学会の会員数が増え、政治的な分権化の雰囲気によって学会にも分権化の動きも現われて大部分の地域学会が社団法人形態の独立学会で発展した。このような現状はただ行政学会のみだけではなく大部分の学問分野の領域で共通的に行なわれたことで、このような現状の裏面には韓国の大学の拡大とともに大学評価と教授評価制度の変化が大きく作用したように思える。現在韓国大学の境遇、大学教員の任用と再任用、昇進過程で適用になる研究実績には SCI（Science Citation Index）、SSCI（Social Sciences Citation Index）、韓国研究財団に登載になった国内専門学術誌（登載誌あるいは登載候補誌）に掲載になった論文だけ認定される傾向が高く、特に教員の再採用と昇進過程ではこのような要件がより厳格な適用になっている。したがって各々の学問分野ごとに登載誌の論文に対する需要が増加になり、個別的に教授たちも投稿の機会が拡大することを希望したから、地域学会や大学附設研究所などでは韓国研究財団の登載の要件を維持するために全国規模学会を結成するとか研究機関も類似し、要件を充足させようと努力した。韓国研究財団で要求する主要登載要件は学会会員及び投稿者の全国的な分布、年間の論文発刊の回数と論文の数、学術会議の回数、ジャーナルの専門性などから学会でも、このような要件を維持しようとした。特に全国的規模の会員の確保に主力を尽くした。同研究財団は 2009 年に既存の登載の管理機構だった学術振興財団とその外の研究支援機関だった韓国科学財団と国際科学技術協力財団を統合した準政府機関で、過去の学術振興財団と同じく学術誌の登載には 2 段階の水準を適用している。最初の申請過程で要件を取り揃えるようになれば登載候補誌になって、一定の期間が経過後、審査を終えるようになれば登載誌の地位を得るようになる。登載誌も 2 年ごとに評価して地位維持の可否を決定して、優秀な学会に対しては同財団の予算支援規模も大きくなる。しかし最近では登載の度が外れた乱立で 2012 年からは登載申請を受けないし、既存の登載制度を廃止するとか評価指標を変えようとする計画が樹立されている。新しい評価指標の主要代案では個別学術誌の引用指数が考慮になっている。参考までに述べれば、2011 年末基準で全体の学問分野の登載誌は 1,542 誌であり、登載候補誌は 595 誌で全体登載ジャーナルの数は 2,137 誌で

ある。年度別では 1998 年に最初で 56 個ジャーナルが登載候補地で選定になったが、2011 年まで毎年 1 ～ 200 誌程度の候補地選定が成り立った。2011 年現在に行政学が包含された社会科学分野の登載誌は 514 誌であり、候補は 221 誌の水準で韓国地方政府学会は 2003 年から登載誌の地位を獲得して維持している。

韓国で個別学会会員たちは、その間に登載誌の地位獲得と維持過程で必要以上の学術行事をすることが論文集の発行部数を伸ばしてきたので財政負担を感じる場合も少なくなかった。一般的に学会の予算は主に会員会費や論文投稿料、学術用役収入、政府補助金、広告などから成り立てが、多くの学会では論文発刊費に対する財政負担を感じて電子ジャーナルで切り替える傾向を見せている。

韓国地方政府学会は地方分権の拡大と行政改革に重要な目標を置いている、さらに、学会は長年において地方分権のための政策代案の提示に大きな役割をしてきた。今年（2012）11 月の秋季学術大会では全国市長郡守区庁長協議会との共同政策セミナー開催を通じて基礎団体の政党公薦制の廃止と基礎団体の財源拡充のための代案を摸索しようとした。特に今年度には釜山、蔚山、慶南の主要関心事である東南圏の新空港の建設と関連になった政策的な接近方案の提示に主力してきた。韓国政府では釜山市所在の金海空港の航空需要が増大することによって仁川空港を補完できる新しいハブ空港の建設が必要すると認識して、慶南の密陽と釜山の加徳島海上を立地候補地で選定して評価したが、立地を取り囲んで釜山圏と大邱慶北圏との利害関係が尖鋭に対立して、2011 年 3 月に政府は二つの地域が空港立地としての妥当性が欠如になったという判定をして金海空港拡張の代案を提示した。このような政府の決定に対しては 2012 年の総選と大選を意識した政治的決定という批判が提起になってきた。今度の大統領選挙の有力候補者らは新空港の新しい推進を闡明している。それにもかかわらず新空港を取り囲んだ地域間の対立と葛藤がもっと深化になっているので具体的な立地決定は難しいと思える。本学会では、このような葛藤を解消できる代案を摸索するために今年度は 2 回の定期学術大会と 1 回の特別セミナーを通じて同主題を扱った。2012 年 10 月に開催した特別セミナーでは嶺南 5 市道広域及び基礎議員に対する設問調査結果を土台に、二つの候補地の同時評価方式の代り“釜山加徳島を優先的な候補地で選定し、不可能の場合には密陽候補地を検討する”という代案を提示した事がある。このような方式の接近をするようになった基本的な発想は“地域間の利害関係による対立が発生する場合、一番中心的である利害関係者と政策に影響を及ぼすことができる集団は誰なのかに対する糾明が必要であり、これらを中心として妥協の接点を捜す必要がある”と見たからである。このような探索結果、新空港に対する最大の利害関係者は釜山、蔚山、慶南地域の住民であり、政策過程に影響を及ぼすことができる主要な集団では、このような範囲を越した嶺南圏 5 市道の地方議員で認識された。したがって地方議員に対する設問調査の結果を土台に、このような折衷案が地域葛藤を解消できる代案になると思われた。本学会の代案に対しては釜山市を除外した全体 4 市も地方議員らが肯定的な応答結果を見せた。しかしこのような代案は釜山市としても望ましい代案になることができるので釜山圏にも受容される可能性が高いと思われる。

学会としては、このような研究結果を今年の大選過程で主要候補者がどんな方式で活用して公約で反映することかの可否に注目している。（2012 年 10 月 31 日）